

(様式7)

公共事業継続箇所評価調査

評価確定日(平成20年06月30日)

事業コード	H20-建-継-16		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	広域河川改修事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	河川改修		班 名	河川・海岸・防災班 (tel) 018-860-
路線名等	一級河川 太平川		担当課長名	神居 勝康
箇所名	秋田市榎山		担当者名	主幹(兼) 班長 菅原 俊幸
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施策名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	06	施策目標(指標)名	河川整備率

1. 事業の概要

事業期間	S35 ~ H31 (61年)	総事業費	114.4億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	計画延長 L=7, 400m 計画高水流量 Q=420m ³ /s					
事業の立案に至る背景	太平川は、秋田市の中心部である(榎山地区~添川地区)を流下し、旭川に合流する河川である。平成14年8月豪雨の際には局部的に狭小な箇所について、危険な状態となり、それに起因した内水被害が発生するなど、太平川沿川の特徴となっている。そのため、下流からの治水安全度の向上を順次段階的に図り、秋田市街地中心部の治水安全度の向上を図る。					
事業目的	本事業は、当該区間の河川改修を推進し、洪水氾濫による災害を未然に防止し、民生の安定を図るため河川改修事業を推進するものである。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	11,438,100	11,438,100	0		
	経費 内訳	工事費	7,504,600	7,504,600	0	
		用補費	2,730,800	2,730,800	0	
		その他	1,202,700	1,202,700	0	
	財源 内訳	国庫補助	5,719,050	5,719,050	0	
		県 債	5,147,000	5,147,000	0	
その他		0	0	0		
一般財源	572,050	572,050	0			
事業内容	築堤・護岸・橋梁工	築堤・護岸・橋梁工				
事業の進捗状況	全体計画 114.4億円 平成20年現在 54.7億円 進捗率 47.8%					
事業推進上の課題	太平川沿川に植樹されている桜木の保全をはじめとした、沿川住民の生活環境の保全と配慮が必要な河川改修が求められている。					
関連する計画等	上位計画である、「あきた21総合計画」の第3期実施計画において、快適で安全な生活を実現するため、災害に強い県土づくりを目指して河川改修をするように位置づけられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	秋田市街地を貫流する河川であるため、現河道を越水した場合には、甚大な浸水被害が予想される。平成14年度に床上浸水被害が発生している事からも早急に改修を促進する必要がある。県全体の予算の制約に加え、緊急性の高い本川旭川に集中投資を実施して来たため、事業が長期化している。					
事業効率把握の手法及び効果	指 標 名	河川整備率				
	指 標 式	改修延長/要改修延長				
	指 標 の 種 類	○ 成果指標 ● 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無		
	目 標 値 a	44.8 %	データ等の出典	県河川砂防課調べ		
	実 績 値 b	45.9 %				
達成率 b/a	102.5 %	把握の時期	平成20年3月			

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	秋田市街地中心部を流下している河川であるが、河積が非常に狭小なため、常に浸水被害の可能性が高いため必要性は高い。	30点
緊 急 性	平成14年度に床上浸水被害が発生しており、昨年度は避難の目安となる水位である特別警戒水位に到達し、非常に危険な状態となり緊急性が高いと言える。	10点
有 効 性	現況の流下能力が不足しているため、河道を改修し河積を拡幅する事により治水効果はあると言える。	20点
効 率 性	(費用対効果) 事業の費用便益は2.13であり、効率性は高いと言える。 (コスト縮減の取り組み状況) 河川断面を見直し、家屋移転を最小限とし、コスト縮減を図り事業促進を図る。	15点
熟 度	(地域の状況) 地域からは、近年に洪水被害が多発していることから、早期完成を熱望している。 (環境対策) 環境に対しては、沿川住民が強い関心を持っているため、河川環境の早期復元が可能なブロックを採用するようにしている。	15点
判 定	ランク () 地元からの要望が高く、「必要性」「有効性」「効率性」等から事業の重要性は高く評価できる。また、近年にも洪水被害が発生していることから継続実施し早期完成が望まれる。	90点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード (H20-建-継-16)
箇所名 (秋田市榭山)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	想定氾濫区域内の状況 浸水戸数	50戸以上	10	10		
		49?10戸	7			
		10戸未満	3			
	浸水面積	60ha以上	10	10		
		59?10ha	7			
		10ha未満	3			
	重要な公共施設	3施設以上	5	5		
		2?1施設	3			
		無し	0			
	整備計画の策定 関係者、関係機関との調整		整備計画策定済み	5	5	
		協議中であるが特段問題ない	3			
		策定に着手していないが予定がある	1			
		予定無し	0			
計			30	30		
緊急性	災害発生危険度 改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満	10	7		
		40?59%	7			
		60%以上	5			
	秋田県水防計画 重要水防地域	評定基準区分A	5	3	3	
		評定基準区分B	3			
計			15	10		
有効性	上位計画への貢献度 あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5		
		施策目標に間接的に貢献する	3			
		施策目標とは別のその他関連事業である	0			
	河川整備の有効性 安全度	災害防止等効果が発現する	7	7		
		災害防止効果は現状と変わらない	0			
	親水性	安全に川と親しむ場として利用が見込まれる	5	5		
		親水性は現状と変わらない	0			
地域開発の状況	都市計画区域の存する地域	3	3			
	地域開発の計画がある	1				
計			20	20		
効率性	事業の投資効果 費用便益比(B/C)	1.0以上	5	5		
		1.0未満	0			
	事業実施コストの縮減 該当項目数	3項目以上	5	5		
		2項目	3			
		1項目	1			
		無し	0			
当初計画との比較 当初計画事業費からの縮減	減少または10%未満の増加	5	5			
	10%以上30%未満の増加	3				
	30%以上の増加	0				
計			15	15		
熟度	環境との調和への配慮状況 環境保全への配慮	十分に配慮されている	5	5		
		配慮が不十分で検討している	3			
		特に配慮はない	0			
	地元との合意形成の状況 地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5	5		
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3			
		意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	1			
事業の進捗状況 進捗率	計画より進捗している	10	5	5		
	概ね進捗(90?100%未満)	5				
	計画より遅れている(90%未満)	3				
計			20	15		
合計			100	90		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度が高い	80点以上		
	優先度が低い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		